

日本経済展望

2026年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/japan/>

目次

- ◆現状・・・・・・・・・・・・・・・・p. 2
- ◆景気分析・・・・・・・・・・・・p. 4
- ◆トピックス・・・・・・・・・・・・p. 7
- ◆見通し・・・・・・・・・・・・p. 9

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

- | | | |
|-------|--------|---|
| 総括 | 藤本 一輝 | (Tel: 080-7048-9121, Mail: fujimoto.kazukier@jri.co.jp) |
| 現状分析 | 久野 農人 | |
| 企業部門 | 大島 侑真 | |
| 物価・金融 | 小林 佑里恵 | |

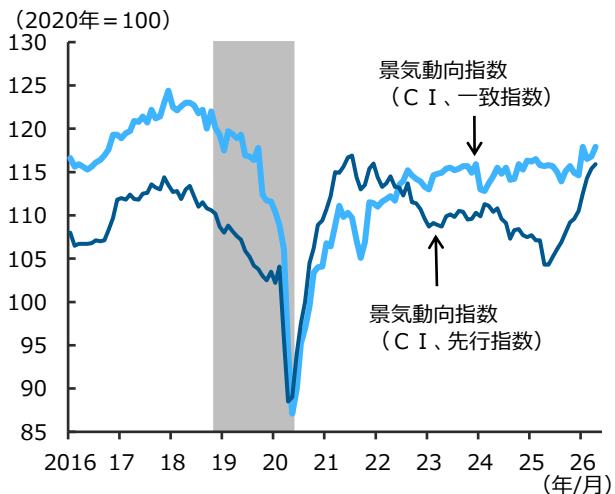
- ◆本資料は2026年6月8日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

■ 概況：景気は一部で足踏みも緩やかに回復

景気

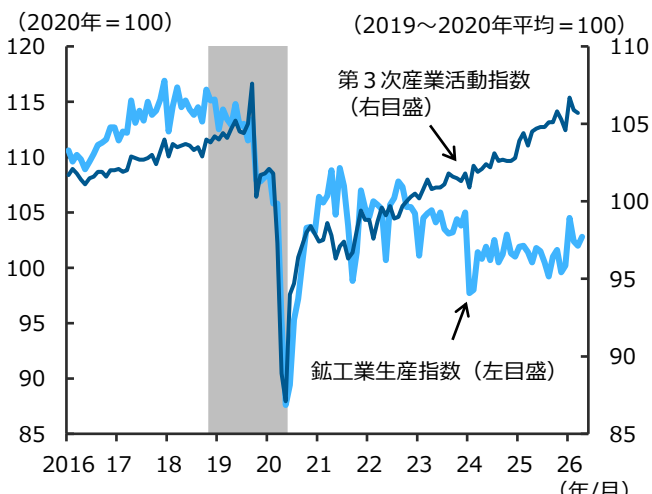
景気動向指数は一致指数が下げ止まり
先行指数は持ち直し



(資料) 内閣府

企業

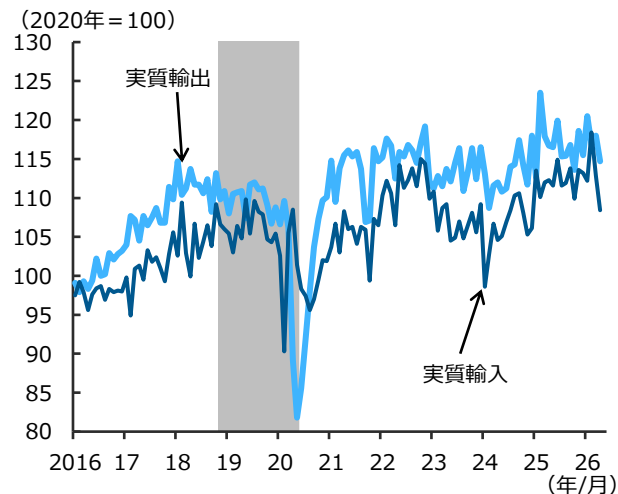
鉱工業生産は一進一退
サービス業の経済活動は回復傾向



(資料) 経済産業省

外需

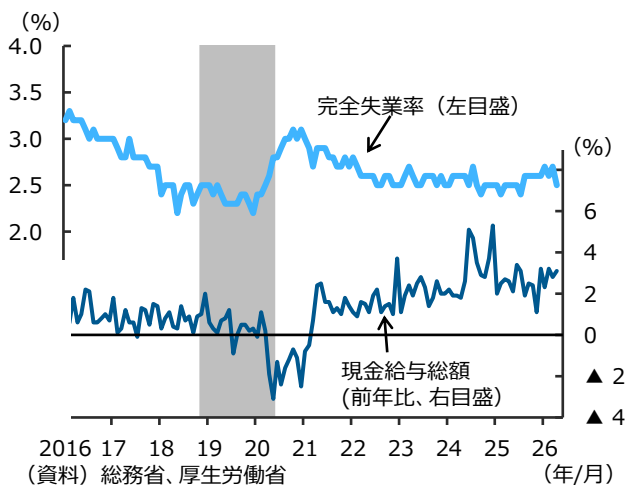
輸出は弱含み
輸入は中東産原油を中心に減少



(資料) 日本銀行

雇用 所得

失業率は2%台半ばと低位
名目賃金は均してみれば堅調に推移

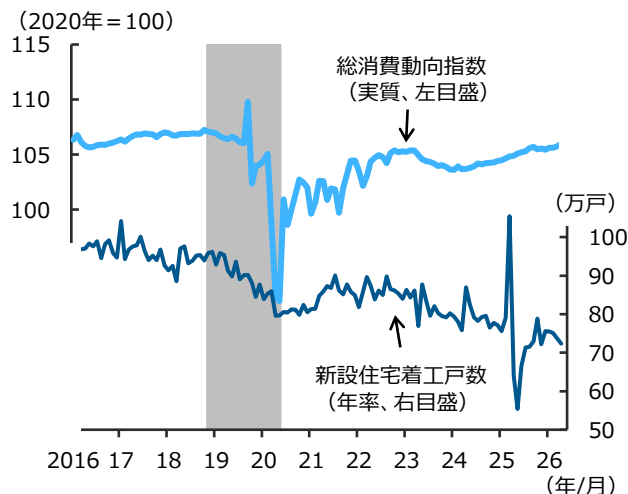


(資料) 総務省、厚生労働省

(注)現金給与総額は共通事業所ベース

家計

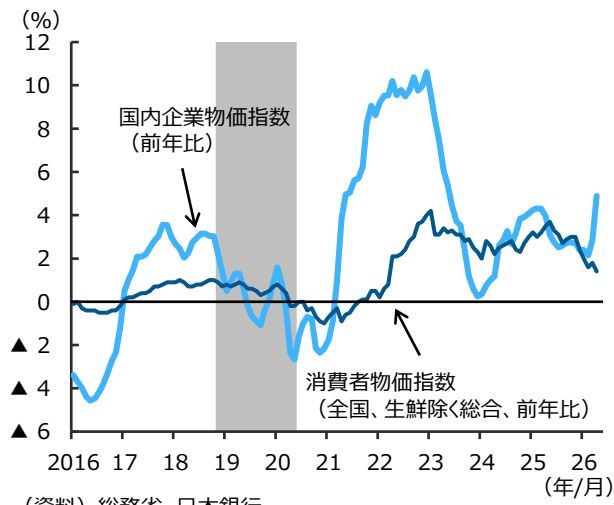
消費は底堅く推移
住宅着工は弱含み



(資料) 総務省、国土交通省

物価

企業物価は原油高の影響で加速
消費者物価は伸びが鈍化



(資料) 総務省、日本銀行

◆設備投資を中心にGDPは下方改定

2026年1～3月期の2次QEでは、実質GDP成長率は前期比年率+1.8%と、1次QEの同+2.1%から下方改定。個人消費や公的需要が上方改定された一方、設備投資の下方改定が全体を押し下げ。

◆製造業の生産活動は一進一退

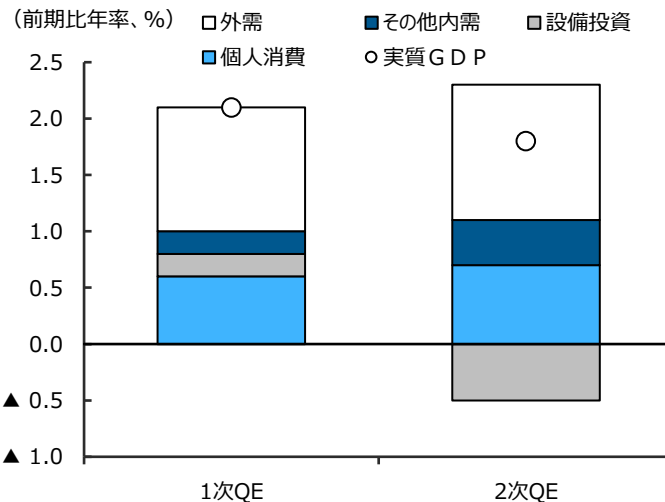
4月の鉱工業生産は、前月比+0.8%と増加。中東危機を背景に、化学工業などが減少したものの、堅調な半導体需要を受けて生産用機械工業を中心に増加。

先行きの生産計画によると、5月の製造工業生産予測指数（過去の予測誤差を基に算出した補正值）は同+2.1%と上昇見込み。好調な半導体需要を背景に、生産用機械工業がけん引する見込み。もっとも、中東危機を受けてナフサを中心とする石油製品の不足が深刻化すれば、石油工業、化学工業を中心に計画対比で下振れる可能性。

◆新設住宅着工は弱い動き

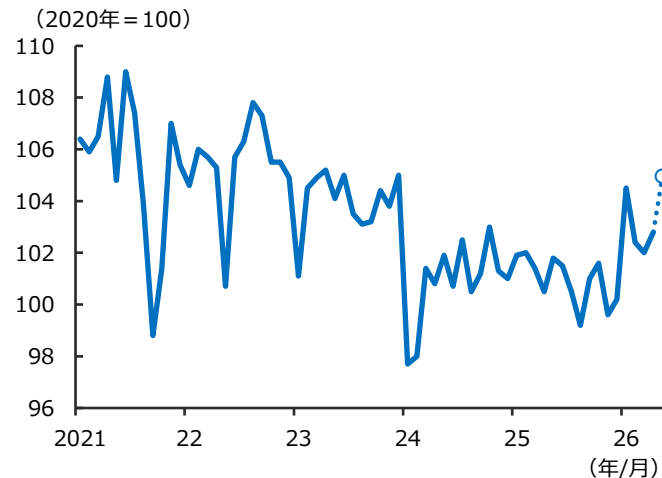
4月の新設住宅着工戸数は、前年比+11.4%と大幅な増加。もっとも、前年同月が建築基準法改正前の駆け込み需要による反動減で落ち込んだことが背景。年率では72.4万戸と、建築業の人手不足や建設費の高騰により、弱い動きが継続。

2026年1～3月期の実質GDP成長率



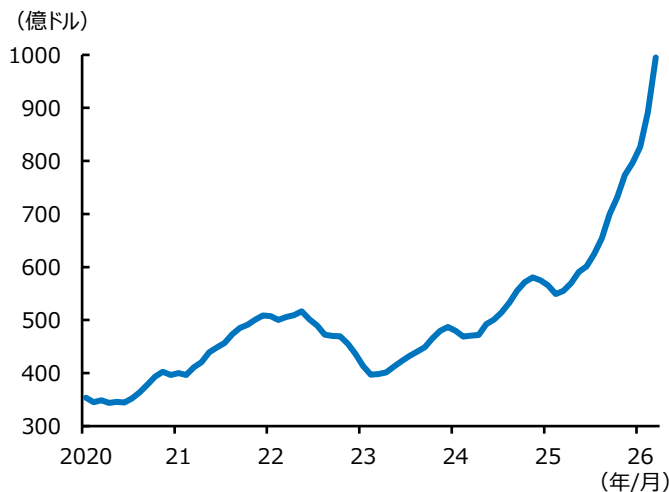
(資料) 内閣府を基に日本総研作成

鉱工業生産指数 (季調値)



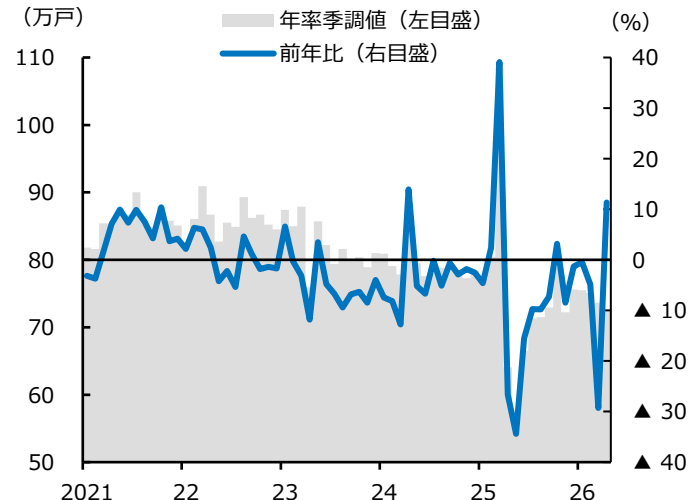
(資料) 経済産業省
(注) 直近は、過去の修正パターンを基に経済産業省が算出した補正值(5月)を使用して作成。

世界半導体出荷額



(資料) 世界半導体市場統計 (WSTS) を基に日本総研作成
(注) 後方3ヵ月移動平均。

新設住宅着工



(資料) 国土交通省

◆企業収益は堅調

法人企業統計によると、2026年1～3月期の経常利益（全産業）は前年比+14.6%と、6四半期連続の増益。円安基調のもとで海外からの配当収入などが円建てで増加し、営業外損益が押し上げられたほか、2月にかけてエネルギー価格が低位で推移したことで変動費が減少したことも増益要因に。特に、製造業の経常利益は、前年比+40%以上の大幅な伸びを記録。

もっとも、中東情勢の混乱が4月以降の企業収益を下押しする見込み。原材料費の高騰を十分に価格転嫁できない企業や、供給制約に直面している企業は、減益圧力が強まると予想。

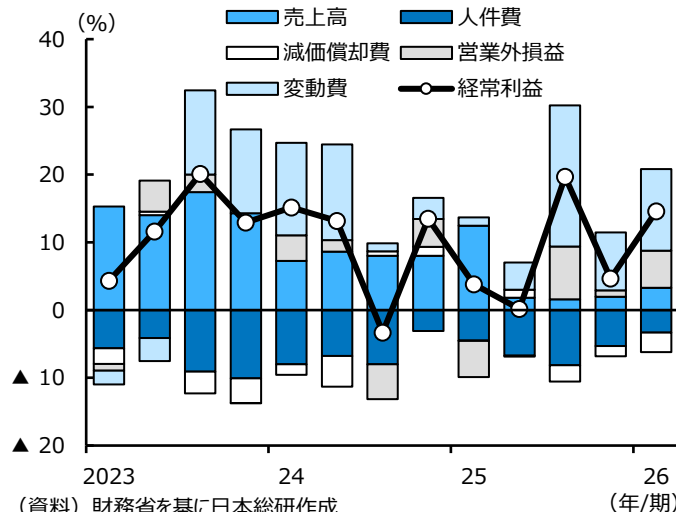
◆建設関連の投資が減少見込み

法人企業統計によると、設備投資（ソフトウェア投資を含む）は前期比▲2.0%と、好調だった前期から減少。ソフトウェア投資が高水準で推移したものの、その他の投資の伸びは一服。

先行きの設備投資は、一部で弱さがみられるものの、緩やかに増加する見通し。省力化やDX化といった中長期的な課題の解決を背景としたソフトウェア投資が、今後も堅調に推移する見込み。

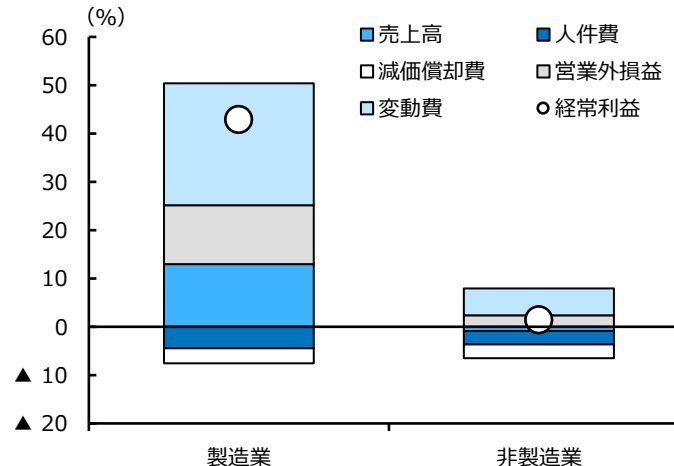
一方、住宅も含めた建設関連の投資は減少傾向を強める公算。中東情勢の悪化を受けた資源高が建設コストを一段と押し上げ、投資計画の見直しにつながる可能性があるほか、断熱材や塗料といった原油由来の建築資材が不足し、一部の案件で工事の進捗が遅れていることも投資を抑制。

経常利益の要因分解（前年比）



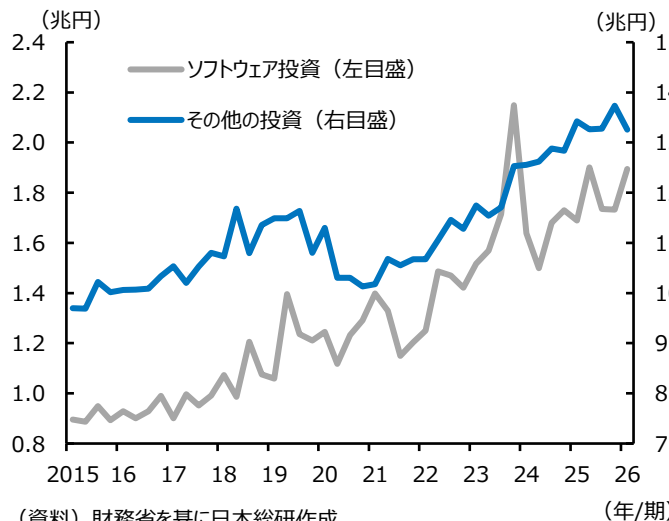
（資料）財務省を基に日本総研作成
（注）全規模・全産業（除く金融・保険業）。

経常利益の要因分解（業種別、前年比）



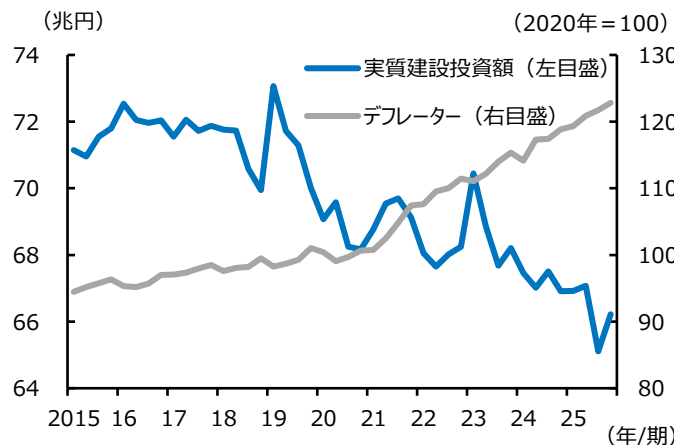
（資料）財務省を基に日本総研作成
（注）2026年1～3月期（全規模）。非製造業は金融・保険業を除く。

法人企業の設備投資額（季調値）



（資料）財務省を基に日本総研作成
（注）全規模・全産業（除く金融業・保険業）。

建設投資額（季調値）とデフレーター



（資料）内閣府を基に日本総研作成
（注）実質建設投資額は総固定資本形成のうち「住宅」と「その他の建物・構築物」を足し合わせたもの。デフレーターは「住宅」と「その他の建物・構築物」を加重平均。

◆家計の可処分所得は回復基調

家計の実質可処分所得は緩やかに回復。昨夏には2024年の定額減税の反動で前年比マイナスとなったものの、総じてみれば、雇業者報酬と純財産所得の拡大を受けて緩やかに増加。2026年1～3月期についても、賃上げと株高が続いたほか、インフレ率が1%台に低下したことで、可処分所得は増勢を維持した公算大。

◆家計部門は底割れを回避する見込み

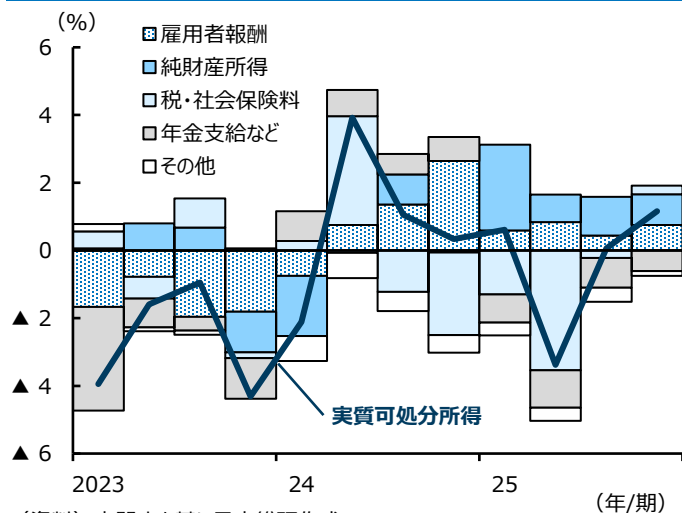
先行き、政府のエネルギー補助金などにより物価上昇圧力が一定程度緩和されるという想定のもと、消費は底割れを回避する見込み。以下2点が下支え役に。

第1に、賃金の上昇。2026年の春闘賃上げ率（定期昇給込み）は、前年をわずかに下回ったものの、5%を上回る組合は増加。妥結された賃金が、夏ごろにかけて適用されることで、幅広い家計に賃上げの動きが広がる見込み。

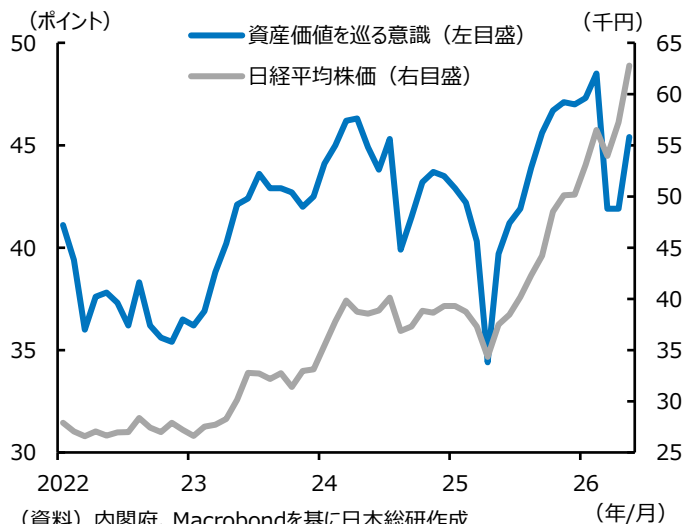
第2に、株高の持続。先行きも、AI関連銘柄が全体をけん引する形で株価は緩やかに上昇する見通し。これを受けて純財産所得は増勢を維持するほか、含み益の増加も資産効果を通じて消費の追い風となる見込み。

もっとも、マクロ経済スライドの適用が続くなか、年金額の伸びは物価上昇率を下回る見通し。昨年も、年金支給額の減少などが可処分所得全体を前年比▲0.9%ポイント下押し。資産の少ない高齢世帯は、物価高が続くなかでも賃上げと株高の恩恵を受けにくく、家計部門全体の重石となる可能性。

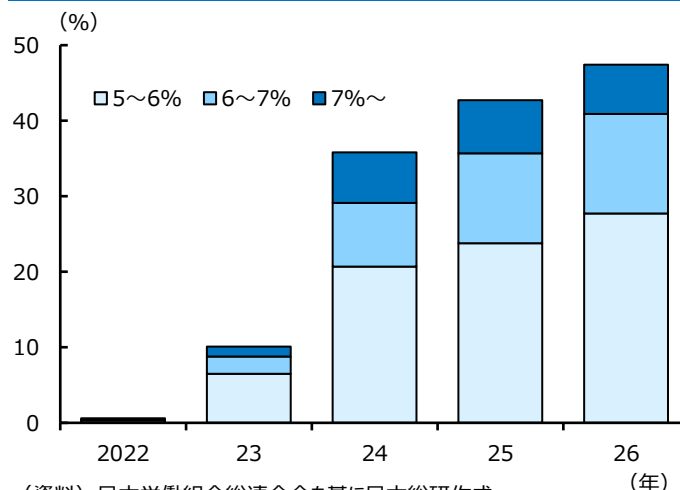
家計の実質可処分所得（前年比）



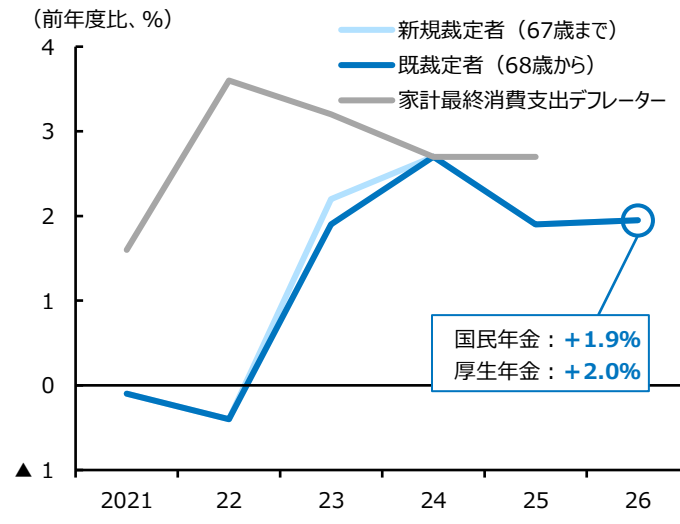
家計の資産価値を巡る意識と日経平均株価



春闘賃上げ率5%以上の組合の割合



年金改定率と家計最終消費支出デフレーター



◆ 政策要因がインフレ率を下押し

4月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+1.4%と、3ヵ月連続の2%割れ。政府の価格抑制策などによりエネルギー価格の伸びが低下したほか、政府による高校授業料の実質無償化が、サービス価格の下押しに作用。

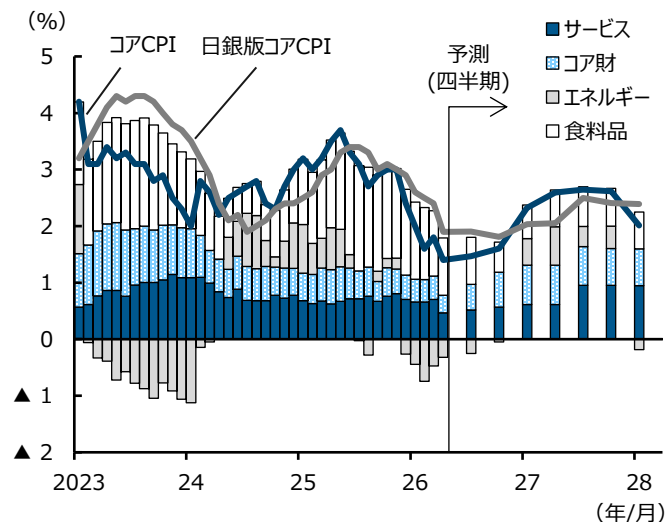
先行きの物価の伸びは、2026年度後半にかけて2%台半ばまで上昇する見通し。政府によるエネルギー補助金などが物価上昇圧力を一定程度和らげるものの、原油高による原材料価格や包装資材価格の上昇が販売価格に転嫁されることで物価を押し上げる見込み。帝国データバンクの調査によると、食品メーカーは、中東情勢の混乱やそれに伴う包装などの価格上昇を踏まえ、値上げ姿勢を強めている状況。加えて、2027年度からは教育関係費無償化の効果が一巡することも物価押し上げに作用。

◆ 日銀は追加利上げの時期を慎重に判断

日銀は、4月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%で据え置き。一方、長期金利は上昇。原油高を受けたインフレ懸念や、財政支出の拡大を巡る思惑が背景。

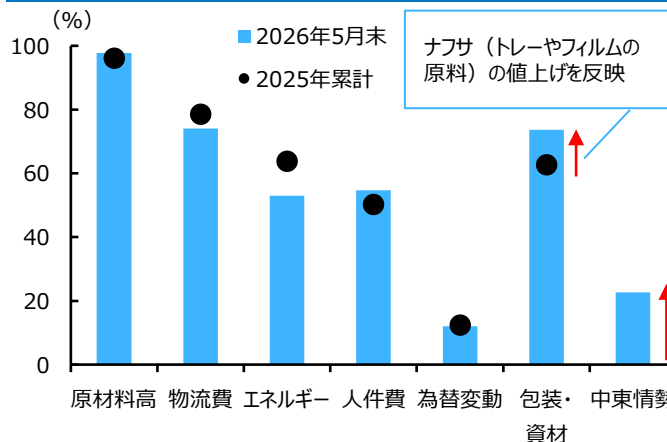
日銀は、中東危機が実体経済や金融資本市場に与える影響を注視しつつ、段階的な利上げを続ける公算大。次回利上げは6月と予想。長期金利は、日銀の利上げ観測や財政支出の拡大観測などを背景に、緩やかな上昇傾向をたどる見通し。エネルギー補助金や消費減税を巡り、財政規律の低下が強く意識されれば、長期金利が上振れするリスクも。

消費者物価指数（前年比）



(資料) 総務省を基に日本総研作成

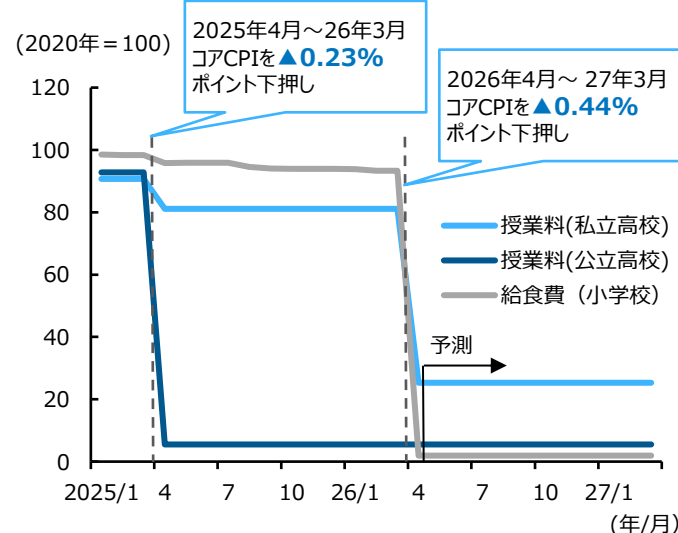
食品の値上げ要因（品目数ベース）



(資料) 帝国データバンクを基に日本総研作成

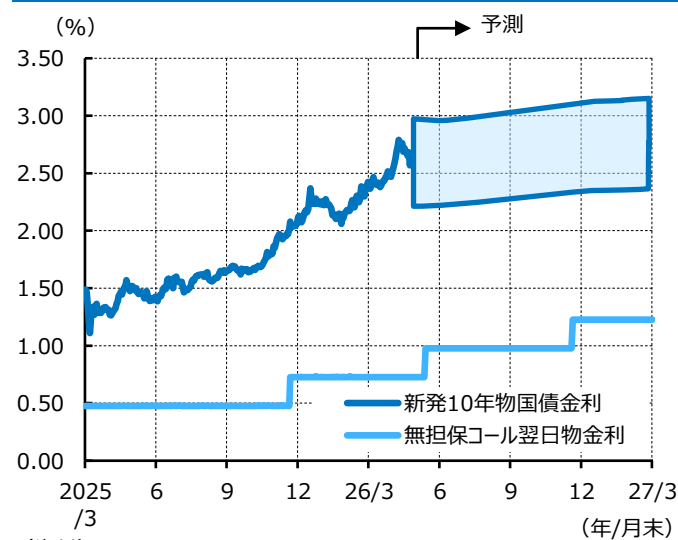
(注) 2026年は、26年1～10月に食品主要195社値上げした/する予定の飲食料品が対象（26年5月29日時点で判明した分）。値上げ要因には一部重複を含む。「中東情勢」は今回調査からの項目。

教育関係費無償化が物価に与える影響



(資料) 総務省を基に日本総研作成

わが国主要金利の見通し



(資料) NEEDS-FinancialQUEST

◆補正予算でエネルギー価格を抑制

中東情勢の混乱を受けて、高市政権は3兆円強の補正予算を編成。重点支援地方交付金や予備費の追加などにより、エネルギー価格の抑制策を継続する姿勢が鮮明。

エネルギー価格の抑制は家計負担を一定程度緩和する見込み。ガソリン補助金で4月のコアCPIは前年比▲0.6%ポイント下押しされているほか、7～9月期の電気・ガス代補助金で8～10月のコアCPIは同▲0.5%ポイント下押しされる見込み。

ただし、原油の通関輸入額が4月以降に上昇していることを踏まえると、電気・ガス代の上昇が本格化するのは9月使用分（10月のCPIに反映）以降となる見込み。補正予算で積み増した一般予備費や、新設した中東情勢等対応予備費を用いて秋以降も電気・ガス代支援を余儀なくされる公算大。

◆エネルギー価格抑制策には課題も

エネルギー価格抑制策を巡っては、高所得者層への恩恵が大きく、財政支出の規模に比べて、困窮している家計への支援効果が十分でないという課題があるほか、価格シグナルを歪めるという副作用も。一般的に価格弾力性が低いとされるガソリンについても、価格が上昇すれば需要は小幅減少するほか、長期的には省エネの進展などを通じて需要の減少幅は拡大。2022年以降、補助金や暫定税率の廃止により、ガソリン価格の上昇幅は1割以上抑制。価格抑制策が省エネを阻害している可能性もあるだけに、恒常的な補助金依存からの脱却と低燃費設備の導入支援などを通じた省エネへのインセンティブ付けが重要に。

電気ガス代支援と令和8年度補正予算を巡るポイント

夏場の電気・ガス代支援の実施を決定

- ・ 当初予算の一般予備費を用いて、7～9月使用分の電気・ガス代を支援

令和8年度補正予算を編成

- **今後もエネルギー価格支援を続ける構え**
 - ・ **重点支援地方交付金**を追加（特別高圧電力やLPガス利用者への支援など）
 - ・ 一般予備費の復元、**中東情勢等対応予備費**の新設（ガソリン補助金をはじめとするエネルギー価格高騰への対応）
- **財政には一定の配慮**
 - ・ 財源として**3兆円強**の令和8年度特例公債を追加予定
 - ・ 税収上振れなどにより、前年度の国債発行額は予定から下振れる見通し。**国債の市中発行額は増えない見込み**

（資料）首相官邸を基に日本総研作成

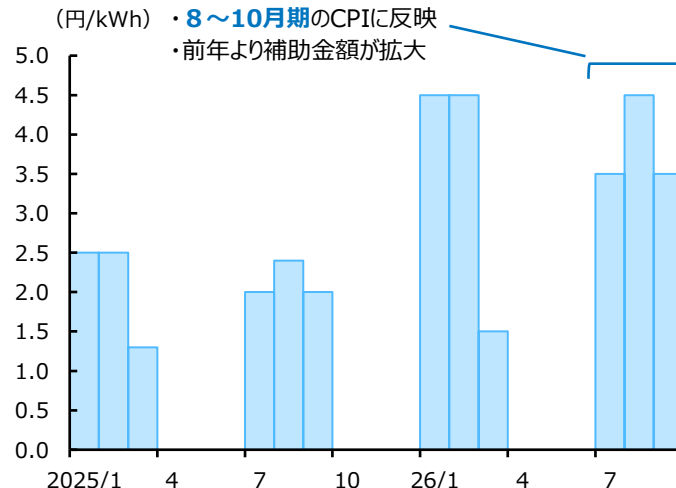
ガソリンの価格弾力性を巡る先行研究

論文	価格弾力性値	備考
柳澤 (2007)	短： 0.08 (固定) 0.06 (可変) 長： 0.21 (固定) 0.14 (可変)	・日本の需要関数を推計 ・可変価格弾力性値は、局所回帰により推計した2007年時点のもの
Knittel & Tanaka (2019)	短： 0.37	・日本のマイクロデータを基に需要関数を推計 ・走行距離の減少だけでなく、エコドライブの動きも需要減に寄与
Dahl (2014)	短： 0.2～0.3 長： 0.6～0.9	・海外を中心としたサーベイ論文（1977～2004年）をサーベイしたもの
Brons et al. (2008)	短： 0.34 長： 0.84	・海外を中心とした既存の実証分析を対象とするメタ分析 ・需要調整は、走行距離と燃費改善による

（資料）各論文を基に日本総研作成

（注）弾力性値は、1%の価格上昇で短期/長期で何%の需要が減少するかを絶対値で表記。

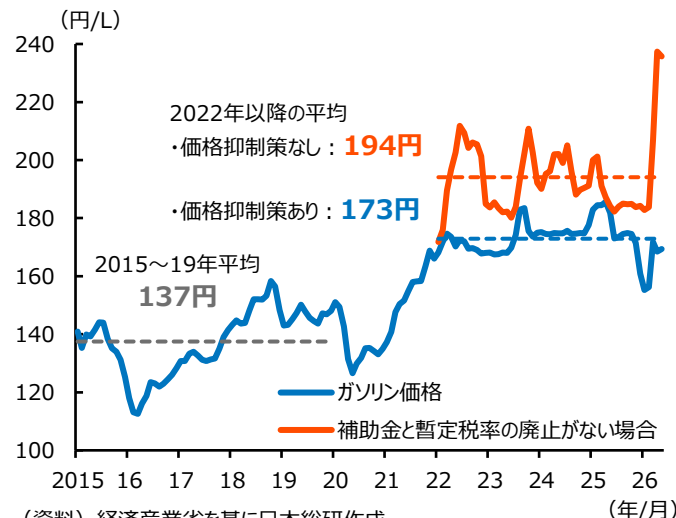
電気代の補助金額（使用月ベース）



（資料）経済産業省を基に日本総研作成

（注）補助金による物価下押しは、使用月の翌月のCPIに反映。

ガソリンの小売価格



（資料）経済産業省を基に日本総研作成

（注）暫定税率が廃止されなかった場合のガソリン価格は日本総研の試算。

◆地方の建築事業者負担は増大

地方では、建設業の供給制約が強まっており、施工能力の伸び悩みで受注が十分に消化されていない状況。手持ち工事高は関東地方を除く地域合計で約29兆円と過去最高水準まで増加している一方、建設工事の出来高の増勢は鈍い状況。

公共工事の受注状況を見ても、非東京圏の1事業者当たりの件数は東京圏の約2倍の水準に増加。建設事業者数に大きな変化がみられない中、事業者負担は着実に増大。

◆高齢化や処遇改善の遅れが制約を助長

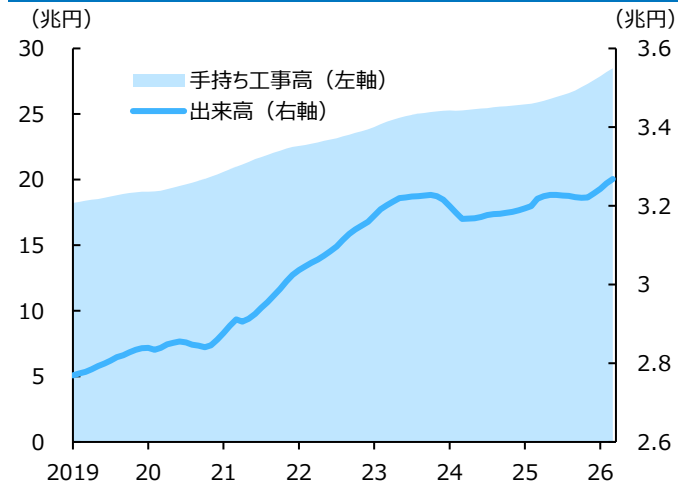
地方では今後、以下の要因により供給制約が一段と強まる可能性。

第1に、高齢化の進展。地方では建設業に従事する労働者の割合は高い傾向にあり、特に北日本では1割弱に。そうした地域では高齢の就業者が多く、労働力の拡大余地が限定的。そのため、高齢化に伴う熟練者層の不足が施工能力を低下させる恐れ。

第2に、地方における建設業の相対的な処遇改善の遅れ。東京圏では最低賃金に対する公共工事の労務単価が上昇しているのとは対照的に、地方の労務単価は下落。最近では、東京圏を下回る水準で推移しており、地方の建設業が人材を確保しにくくなっている可能性。

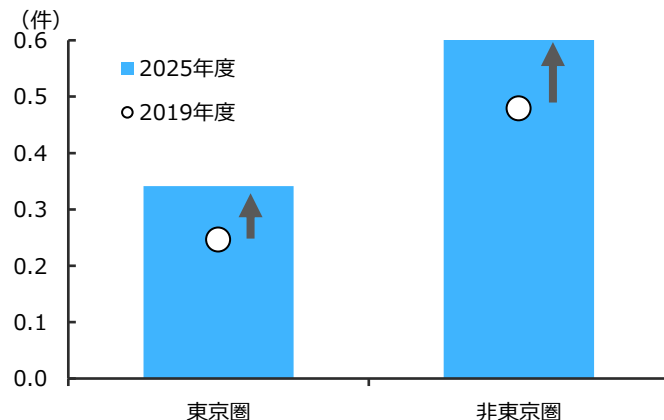
このように供給制約が一段と強まる状況に歯止めをかけるべく、処遇改善やDX化など人手不足の解消に向けた取り組みが重要。

地方の手持ち工事高と出来高



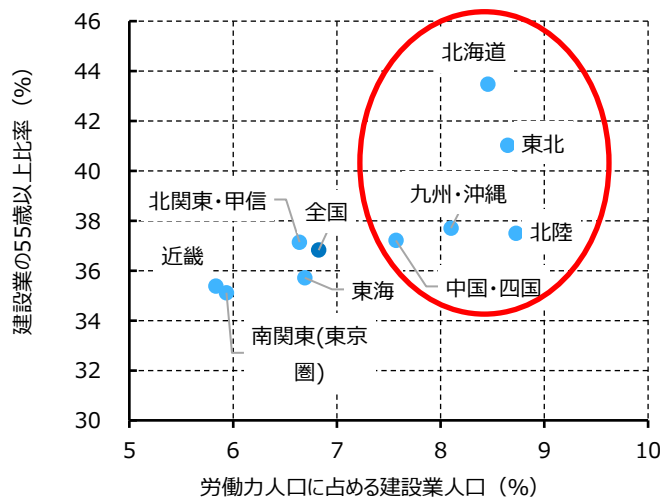
(資料) 国土交通省を基に日本総研作成
(注) 関東地方を除いた地域の12ヵ月後方平均。

1事業者あたりの公共工事件数



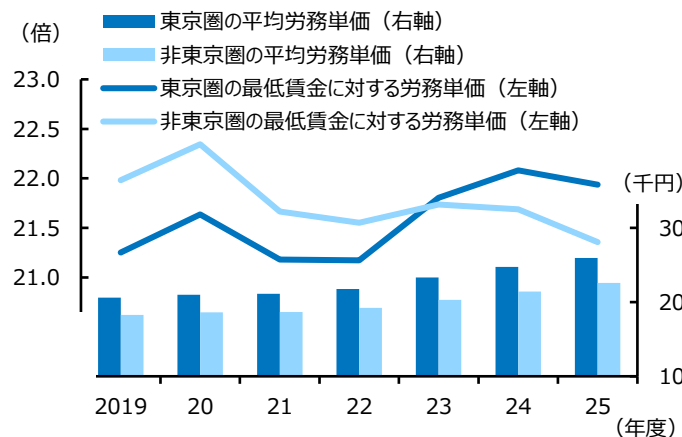
(資料) 国土交通省を基に日本総研作成
(注) 公共工事からの受注工事件数を建設業許可業者数で除したものの。東京圏は東京・神奈川・千葉・埼玉の、非東京圏はそれ以外の都道府県の合算。

地域別建築業ウェイト・高齢化率



(資料) 厚生労働省を基に日本総研作成
(注) 2025年。地域区分は労働力調査ベース。

普通作業員の労務単価



(資料) 国土交通省、厚生労働省を基に日本総研作成
(注) 労務単価は、公共工事の予定価格を算出する際に、作業員1人あたりの労務単価として設定する基準額。基本賃金、基準内手当、法定福利費を含む。一部、コロナ禍・入札不調の影響を加味。

◆原油高が企業部門を下押し

わが国景気は、原油高の影響で当面回復ペースが鈍化する見通し。中東での紛争は夏頃までに収束し、WTI原油先物価格は100ドル前後で推移した後、緩やかに低下すると想定。

企業部門が景気の重石に。省人化・DX化などに向けた投資需要は根強いものの、原油価格の高騰がアジアを中心に各国景気を下押しすることで財輸出は弱含む見込み。一部の産業では原材料不足により生産が制約される可能性も。

原油高による世界景気の下押しや燃料費の上昇はインバウンド需要も抑制する見通し。日中関係の悪化による中国からの訪日客の落ち込みも相まって、サービス輸出の増勢も鈍化する見込み。

一方、家計部門は底堅さを維持すると予想。政府がエネルギー補助金などで、原油高による物価上昇圧力を緩和すると想定。高率の賃上げが続くなか、実質所得の底割れは回避される公算。

◆中東情勢が下振れリスク

2026年度の実質GDP成長率は+0.4%、27年度は+0.8%と底堅い成長を維持する予想。

もっとも、中東情勢の緊迫が長期化した場合、原油価格は一段と上昇。企業部門への下押し圧力が強まるほか、政府が家計負担の増加を十分に抑制できず、個人消費が大きく下押しされる恐れ。さらに、石油や関連製品の供給制約が強まれば、幅広い産業で生産抑制を余儀なくされ、景気が大きく下振れるリスク。

わが国主要経済指標の予測値（2026年6月8日時点）

	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)											
	2026年				2027年				2028年	2025年度	2026年度	2027年度
	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	(実績)	(予測)	
実質GDP	1.8	0.6	0.5	0.5	0.8	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.4	0.8
個人消費	1.4	0.9	0.6	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	1.3	0.8	0.6
住宅投資	3.7	0.6	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲3.4	1.1	▲0.4
設備投資	▲2.8	2.4	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	2.0	1.1	1.0
在庫投資 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.8)	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.1)
政府消費	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8
公共投資	6.1	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	▲0.5	1.5	1.2
純輸出 (寄与度)	(1.3)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.2)	(▲0.1)
輸出	7.4	▲0.9	▲0.2	0.8	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.0	1.5
輸入	1.7	▲1.6	▲0.2	2.2	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.5	0.2	1.8
												(前年同期比、%)
名目GDP	3.6	1.4	2.3	2.9	3.1	4.4	4.0	3.5	3.7	4.1	2.4	3.9
GDPデフレーター	3.2	1.5	1.7	2.4	2.6	3.7	3.2	2.7	2.8	3.3	2.1	3.1
消費者物価指数 (除く生鮮)	1.8	1.5	1.6	2.3	2.6	2.6	2.6	2.0	2.2	2.8	2.0	2.4
(除く生鮮、エネルギー)	2.5	1.9	1.8	2.0	2.1	2.5	2.4	2.4	2.4	3.0	1.9	2.4
鉱工業生産	1.2	0.6	1.6	2.2	0.1	1.2	1.7	1.0	0.7	▲0.2	1.1	1.1
完全失業率 (%)	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
経常収支 (兆円)	9.5	5.9	7.8	6.3	7.6	6.5	8.2	6.9	8.3	34.5	27.7	29.9
対名目GDP比 (%)	5.6	3.6	4.7	3.5	4.4	3.8	4.7	3.7	4.6	5.2	4.0	4.2
円ドル相場 (円/ドル)	157	159	158	157	155	154	154	154	154	151	157	154
原油輸入価格 (ドル/バレル)	67	105	107	91	85	82	79	78	78	71	97	79

(資料) 内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2025年 (実績)	2026年 (予測)	2027年
米国	2.1	2.0	2.3
ユーロ圏	1.4	0.9	1.1
中国	5.0	4.3	4.5

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2025年度 (予測)	2026年度	2027年度
3月号	1.0	0.9	0.8
4月号	1.0	0.6	0.8
5月号	0.8	0.5	0.8

公表済みのレポート（日本経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 原油高で先行きの日本経済はどうなるか ― 過去の原油高局面の振り返りと示唆 ―	国内経済 チーム	5月14日
▶ TOPIXの動きと乖離する日経平均株価の急騰	松田健太郎 小林佑里恵 西岡慎一	4月30日
▶ 供給制約が強まる地方建設業 ― 堅調な東京圏と比較し、地方では課題が顕在化 ―	堤貴裕	3月24日
▶ 「金利ある世界」で広がる家計間格差 ― 的をしぼった物価高対策が急務 ―	小方尚子	3月18日
▶ 人手不足感と乖離する失業率 ― 主因は職業間でのミスマッチ拡大、職種間の円滑な移動に向けた取り組みが急務 ―	古宮大夢	3月18日
▶ 原油価格上昇により強まるわが国経済への逆風 ― 物価は1%弱上振れ、家計の負担帳消しには3～4兆円規模の電気・ガス代補助が必要 ―	国内経済 チーム	3月10日
▶ 家賃上昇が家計の格差拡大の火種に ― 賃貸で生活する低所得世帯に負担が集中 ―	藤本一輝	3月5日
▶ 米国・イラン軍事衝突による主要国への経済的影響 ― 資源価格上昇により日中欧合わせて最大140兆円の所得流出 ―	若林厚仁	3月4日
▶ 米・イスラエルによるイラン攻撃のわが国への影響と今後求められる対応	梶野裕貴	3月2日